

令和4年度学校評価(年度末評価)

担当部	重点目標	具体的方策	留意事項	年度末評価	達成度
	(1) 自立に向けて主体的に学習に取り組み、実践的な力を身に付けることを目指した指導・支援の充実を図る。 (2) 危機管理体制の充実を図るとともに、現状に即した防災・安全教育を推進する。 (3) 教室及び職員室の環境整備に努め、より効果的な授業、より効率的な業務遂行ができるようにすることで、教育活動の充実を図る。				
総務部	・物品管理に関する整備 (2)(3)	・管理を要する物品の数量確認及び定期的な点検を実施する。 ・生徒用タブレットの管理方法を検討する。	・生徒指導部と連携し、特に危険を伴う物品については安全点検と兼ねて行うことを検討する。 ・学年単位で保管するなど、使用の利便性や確実な管理について考慮する。	・安全点検と兼ねることは、実施時期の相違や兼務の負担が生じるため、点検は担当者を選定して各学期末に行うこととした。今年度は適切に保管されていることを確認しており、今後も管理を徹底する。 ・新たな保管庫の設置を検討したが、購入価格や設置場所に課題があるため、引き続き職員室内で一元管理する。今後、見合った物がある時に再検討する。	90%
	・業務効率を高める取組の推進 (3)	・各学期末に教職員へのアンケートを実施する。 ・年間を通して、手順の見直しや引継ぎ事項の作成に取り組む。	・アンケートを集約し、成果と課題を分析して全体に周知する。 ・業務の流れ、時期、留意事項などを引継ぎ事項としてまとめ、データとして保管する。	・アンケートでは、ICTの操作マニュアルに関する要望が高く、支援員と連携して手順書の作成や県から発信される講座の視聴手順について簡略化を進めた。 ・各業務終了後、担当者が昨年度作成した資料に補足事項を加筆し、引継資料の更新、内容の充実を図った。	80%
教務部	・職業生活に必要な力を高める指導・支援の充実 (1)	・現状の課題を集約し、教育課程の見直しを進める。	・教科会や学年会を中心に課題をまとめ、学習内容や授業時間数の見直しについて検討する。	・自立を目指す上で重要な教科である職業の見直しを進めた。担当者等で話し合い、各学年の学習内容や単元の時間数、指導方法などの複数の課題を集約した。単位時間の変更を含め、次年度も検討を継続する。	70%
	・生徒用タブレット端末を活用した指導・支援の充実 (1)(3)	・校内研究や現職研修を通して、教職員のICTに関するスキルアップを図る。	・日常生活場面におけるICTの活用方法など、学校外の活用場面を想定した内容を取り上げる。 ・外部講師の活用や他校の実践例の紹介など、必要な情報を適宜教職員に発信する。	・校内研究で学年ごとにICTの活用の実践、検証を進めた。アプリを活用したスケジュール管理など、生活場面を想定したタブレットの操作体験を推進できた。 ・外部講師による現職研修を企画し、Teamsの活用方法や実践例を紹介した。具体的な操作方法に関しては、総務部と連携してICT支援員による研修を行い、教員のスキル向上に効果があった。	90%
生徒指導部	・非常時の対応に関する訓練の充実 (2)	・コロナ禍においても対応可能な計画を検討して実施する。	・感染症対策を講じながら、自然災害や不審者などへの対応方法を検討する。 ・感染拡大によって訓練を中止する場合でも、教職員による訓練機会の確保に努める。	・桃陵高校との職員合同研修については、実践的な活動(避難所の設営に関わる取組や簡易トイレの作製)や防災グッズの確認など、災害時に生かすことのできる取組ができた。 ・3年ぶりに合同で避難訓練を行い、有事への対処方法について生徒の意識を高めることができた。	80%
	・大規模災害時における情報収集体制の構築 (2)	・災害伝言ダイヤルやメール配信を利用した訓練及び情報発信を行う。 ・生徒の安否や教職員の安否及び参集情報に関する訓練を実施する。	・登録方法を事前に伝え、当日の操作が円滑に行われるように配慮する。 ・送信情報を集計し、実施方法の有効性を検証する。	・伝言ダイヤルの利用体験を全7回計画した。事前に録音や再生方法を確認する機会を増やしたことで、生徒の操作手順への理解が促進された。 ・既読の表示や返信機能を付けてメール配信をした。伝達状況の確認に役立つため、今後も有効な方法を検討していく。	80%
進路指導部	・職業教育に関する情報共有の推進と働く力の育成 (1)	・事業所が求める力や学校生活で身に付けたい力について、生徒・保護者との共通理解を促進する。 ・進路に関して伸ばしたい力を学校生活の目標に結びつけて支援する。	・進路だよりを定期的に発行し、進路に関する最新情報を家庭と共有できるようにする。 ・事業所視点による要望を研修や会議の機会を通して教職員に周知する。	実習の様子や実習を通して感じた課題について研修を通して職員に伝えるとともに、保護者や生徒にも進路だよりを年6回発行して発信をした。課題や問題点を職員、保護者、生徒で共有し、全生徒が目標を意識して課題の克服に向けて取り組むことができた。	90%